



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日  
東

上場会社名 三和倉庫株式会社 上場取引所  
 コード番号 9320 URL http://www.sanwasoko.co.jp  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鷹見 伸佳  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山本 聡 (TEL) 03-3578-3001  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,283	0.6	354	△9.9	370	△9.8	208	△10.6
25年3月期	5,252	△1.5	393	△21.1	410	△20.9	232	△17.8

(注) 包括利益 26年3月期 204百万円(△22.6%) 25年3月期 263百万円(△7.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	12.53	—	2.8	4.1	6.7
25年3月期	14.01	—	3.2	4.6	7.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	9,210	7,405	80.4	445.70
25年3月期	8,826	7,347	83.2	442.17

(参考) 自己資本 26年3月期 7,405百万円 25年3月期 7,347百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	702	△253	△146	1,639
25年3月期	410	△376	△148	1,338

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	116	50.0	1.6
26年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	116	55.9	1.6
27年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		48.5	

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,760	4.7	240	41.2	250	37.0	150	42.8	9.03
通 期	5,450	3.1	410	15.5	410	10.8	240	15.2	14.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 有  
④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より耐用年数の変更を行っており、「会計上の見積りの変更」に該当しております。詳細は、添付資料15ページ「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	16,674,000株	25年3月期	16,674,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	58,925株	25年3月期	56,033株
③ 期中平均株式数	26年3月期	16,616,981株	25年3月期	16,620,217株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,243	0.3	331	△10.1	359	△9.6	206	△9.4
25年3月期	5,228	△1.0	368	△17.9	397	△17.0	228	△14.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	12.43		—					
25年3月期	13.72		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
26年3月期	8,876		7,191		81.0		432.85	
25年3月期	8,489		7,106		83.7		427.64	

(参考) 自己資本 26年3月期 7,191百万円 25年3月期 7,106百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	2,730	4.2	230	43.0	240	32.3	150	39.6	9.03	
通期	5,390	2.8	370	11.6	390	8.4	230	11.4	13.84	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(リース取引関係)	19
(税効果会計関係)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
(開示の省略)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	28
(5) 重要な会計方針	28
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(貸借対照表関係)	29
(損益計算書関係)	29
(税効果会計関係)	30
(重要な後発事象)	31
6. その他	32

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策などを背景に企業収益が改善するなど、景気は回復基調を辿っておりますが、新興国の景気減速懸念など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

物流業界におきましては、荷動きは回復に向けたものの、保管数量・保管残高は一部の貨物で未だ低調に推移しており、燃料費の高止まりの影響も加わり、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは積極的な営業活動を行うとともに、固定費・経費の節減などに取り組みました。

なお、2015年度を最終年度とする「中期経営計画(2013—2015年度)」を策定し、全社を挙げて推進中ですが、当期中に完了を予定していた「新物流システム」は、仕様の一部変更を加えたことなどから、本格稼働は来期を見込んでおります。

その結果、当連結会計年度の営業収益は5,283百万円(前連結会計年度比0.6%増)、営業利益354百万円(前連結会計年度比9.9%減)、経常利益370百万円(前連結会計年度比9.8%減)、当期純利益208百万円(前連結会計年度比10.6%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 物 流 事 業

倉庫業は保管数量・保管残高が低調に推移したことなどにより減収となりましたが、運送業は荷動きの回復などにより増収となりました。

この結果、物流事業の営業収益は4,885百万円(前連結会計年度比0.6%減)となりました。

#### 保 険 代 理 業

長期火災保険の増収などにより、営業収益は205百万円(前連結会計年度比29.3%増)となりました。

#### そ の 他

リース業などにより、営業収益は193百万円(前連結会計年度比8.8%増)となりました。

#### (次期の見通し)

今後のわが国経済は、引き続き回復基調を辿るものと見込まれますが、消費税率引き上げの反動や新興国の経済動向など、先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われれます。

このような状況の中で当社グループは、収益基盤の強化を図り、更なる企業価値の向上を目指し、「中期経営計画(2013—2015年度)」に掲げる諸施策の推進に全力で取り組んでまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、営業収益5,450百万円(当連結会計年度比3.1%増)、営業利益410百万円(当連結会計年度比15.5%増)、経常利益410百万円(当連結会計年度比10.8%増)、当期純利益240百万円(当連結会計年度比15.2%増)を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### (資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ384百万円増加の9,210百万円となりました。主な要因は、「現金及び預金」の増加や物流システムの開発に伴う「無形固定資産」の増加であります。

負債は前連結会計年度末に比べ326百万円増加の1,805百万円となりました。主な要因は、設備投資などに伴う「未払金」の増加や「預り保険料」の増加であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ57百万円増加の7,405百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」の増加であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度の83.2%から80.4%となりました。

**営業活動によるキャッシュ・フロー**

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費による資金の留保および預り保険料の増加などにより 702 百万円の収入となりました。(前連結会計年度は 410 百万円の収入)

**投資活動によるキャッシュ・フロー**

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得などにより 253 百万円の支出となりました。(前連結会計年度は 376 百万円の支出)

**財務活動によるキャッシュ・フロー**

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより 146 百万円の支出となりました。(前連結会計年度は 148 百万円の支出)

この結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の 1,338 百万円から 301 百万円増加し 1,639 百万円となりました。

なお、借入金の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末と同額の 350 百万円であります。

**(キャッシュ・フロー関連指標の推移)**

	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
自己資本比率(%)	80.7	79.5	81.5	83.2	80.4
時価ベースの自己資本比率(%)	37.2	33.8	35.4	45.7	39.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	0.5	0.8	1.0	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	155.1	239.7	164.9	151.0	265.9

- (注)・自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。  
 ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

**(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社グループは、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、株主の皆さまへの利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本方針と定めております。

内部留保につきましては、経営体質の強化と将来の事業展開に備えてまいります。

期末配当金につきましては 3 円 50 銭とし、中間配当金と合わせ前期同様、年 7 円の配当を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、当期と同額の 1 株当たり年間 7 円 (中間配当金 3 円 50 銭、期末配当金 3 円 50 銭) を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

①当社グループは、危険物を得意とする物流業であります。

危険物とは消防法で定める「火災発生の危険度が大きい」「火災拡大の危険度が大きい」「消火の困難度が高い」などの危険性をもっており、これら危険物の取扱いは、危険物取扱者の有資格者、倉庫業法で定められた施設を有し、法令を遵守し業務を行っております。

また、毒物劇物の取り扱いも得意分野の一つであり、毒物及び劇物取締法に定める「毒性・劇性により人体にきわめて重大な危害を及ぼす恐れがあるもの」で、これらの取り扱いにおいても、毒物劇物取扱責任者の有資格者、貯蔵基準に定められた設備を有し、法令を遵守し業務を行っております。

②当社グループの運送業は、連結子会社（三倉運輸(株)）が車両を保有しており、当社は貨物利用運送事業を営んでおります。

連結子会社は「ディーゼル車の排出ガス規制」の対応について、全車両が適合し、また、デジタルタコグラフの導入は完了しております。

コスト関係は、車両代替費用および燃料費の高騰により費用の増加が予想されます。

事故防止については、制限速度の遵守や安全第一を心がけたゆとりある運転に取り組んでおり、安全性優良事業所認定（Gマーク）を取得しております。

また、「アルコール検知器使用義務化」の対応については、平成23年3月度より実施しております。

環境問題については、アイドリング・ストップの徹底など、環境に配慮した運転に取り組んでおり、グリーン経営認証を取得しております。

③当社グループは損害保険代理業及び生命保険募集業を行っており、募集従事者は専門資格を有し、保険法、保険業法や消費者契約法などの関係法令、保険会社の規定などを遵守し、適正な保険募集を行っております。

また、個人の顧客については、個人情報保護法を踏まえ、更に情報管理を慎重かつ的確に対応しております。

④当社グループの親会社は日本曹達(株)であり、同社が所有する議決権の割合は49.4%、間接所有を含めると53.9%と過半数を占める大株主であります。

同社は化学品の製造販売を行っており、東京証券取引所の第一部に上場しております。

⑤当社グループは災害などの発生に対し、非常用品の備蓄や定期的な防災訓練、事業継続への取り組みを進めておりますが、地震、風水害、大規模火災などの災害が発生した場合、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社1社(三倉運輸(株))で構成され、物流事業(倉庫業・運送業等)、保険代理業およびその他の事業を行っております。

なお、当社の親会社は日本曹達(株)であり、同社は化学製品の製造、販売を行っております。当社グループの事業に係わる各社の位置づけおよび事業の系統図は次のとおりであります。

### (1) 当社グループの事業に係わる各社の位置づけ

#### [物 流 事 業]

倉庫業：寄託を受けた貨物を倉庫に保管し、あわせて倉庫荷役および流通加工を行う事業であり、当社は親会社である日本曹達(株)等の得意先から委託を受けております。

運送業：貨物自動車による貨物の運送、利用運送を行う事業であり、当社は日本曹達(株)等の得意先の依頼を受けて、貨物の利用運送を行っており、その一部について三倉運輸(株)に委託しております。

その他：上記事業に関連した梱包業、通関業等の事業であります。

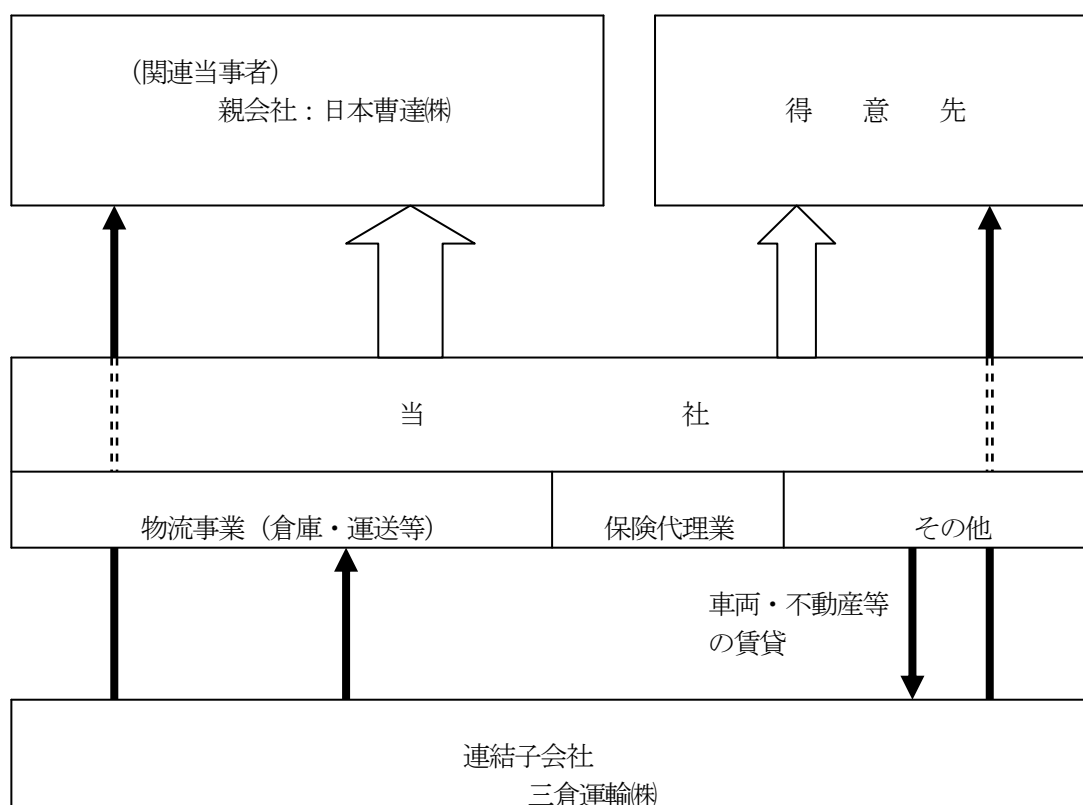
#### [保 険 代 理 業]

損害保険の代理業務等を行う事業であります。

#### [そ の 他]

車両および不動産等の賃貸を行う事業であり、三倉運輸(株)には当社より車両および不動産等を賃貸しております。

### (2) 事業の系統図



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客に誠意を持って接すると共に、安全で迅速・正確なサービスを提供するためにたゆまぬ努力を続ける」を経営の基本理念と定めております。

この理念のもと、当社グループは、物流サービスの高度化・多様化する顧客ニーズにお応えするとともに、積極的に事業活動を展開し、株主、顧客、従業員などのすべての皆さまの理解と共感を得る企業活動を行ってまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは、2015年度を最終年度とする「中期経営計画（2013-2015年度）」を策定し、当社の経営理念である「顧客に誠意を持って接すると共に、安全で迅速・正確なサービスを提供するためにたゆまぬ努力を続ける」を基本に、収益基盤の強化を図り、更なる企業価値の向上を目指し、取り組んでおります。

##### ◎基本方針

- ・物流事業、保険代理業で新規顧客の獲得と既存顧客の取引拡大に積極的な営業活動を展開する。
- ・「品質活動の強化」等の施策を推進し「顧客満足度の向上」を図る。
- ・経営基盤の強化に継続的に取り組む。

##### ◎経営目標

	連結数値目標 2016年3月期	連結実績 2014年3月期
営業収益	5,500百万円	5,283百万円
営業利益	450百万円	354百万円
経常利益	450百万円	370百万円
当期純利益	250百万円	208百万円
配当金	7円/株	7円/株



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,338,057	1,639,690
営業未収金	647,059	650,608
リース投資資産	141,194	144,016
繰延税金資産	56,367	55,575
その他	88,661	73,194
貸倒引当金	△2,100	△600
流動資産合計	2,269,239	2,562,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,798,011	6,884,075
減価償却累計額	△5,397,901	△5,517,081
建物及び構築物 (純額)	1,400,110	1,366,993
機械及び装置	884,422	908,975
減価償却累計額	△705,177	△740,086
機械及び装置 (純額)	179,244	168,888
車両運搬具	969,941	1,005,689
減価償却累計額	△772,964	△776,540
車両運搬具 (純額)	196,977	229,149
工具、器具及び備品	158,636	155,878
減価償却累計額	△137,688	△136,550
工具、器具及び備品 (純額)	20,948	19,328
土地	3,932,903	3,932,903
リース資産	102,476	101,541
減価償却累計額	△52,687	△58,962
リース資産 (純額)	49,789	42,578
有形固定資産合計	5,779,974	5,759,842
無形固定資産		
投資その他の資産	146,438	212,132
投資有価証券	491,352	485,226
退職給付に係る資産	-	15,824
繰延税金資産	15,973	17,277
その他	123,760	158,090
投資その他の資産合計	631,085	676,419
固定資産合計	6,557,498	6,648,394
資産合計	8,826,738	9,210,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	289,470	315,645
短期借入金	350,000	350,000
リース債務	27,009	23,611
未払法人税等	38,500	74,000
賞与引当金	134,577	137,300
その他	170,016	451,799
流動負債合計	1,009,573	1,352,356
固定負債		
リース債務	47,210	38,596
繰延税金負債	38,216	50,389
退職給付引当金	320,003	-
退職給付に係る負債	-	325,970
その他	63,804	38,234
固定負債合計	469,235	453,191
負債合計	1,478,808	1,805,548
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,831,000	1,831,000
資本剰余金	1,516,580	1,516,580
利益剰余金	3,974,444	4,066,384
自己株式	△13,000	△13,650
株主資本合計	7,309,023	7,400,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,906	34,709
退職給付に係る調整累計額	-	△29,692
その他の包括利益累計額合計	38,906	5,017
純資産合計	7,347,929	7,405,330
負債純資産合計	8,826,738	9,210,879

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	5,252,464	5,283,848
営業費用	4,356,472	4,435,562
営業総利益	895,991	848,286
販売費及び一般管理費		
一般管理費		
役員報酬	119,940	124,455
給料及び賞与	148,385	142,301
賞与引当金繰入額	22,011	21,018
退職給付費用	11,815	12,007
役員退職慰労引当金繰入額	7,423	-
福利厚生費	33,809	35,188
雑費	158,656	158,376
販売費及び一般管理費合計	502,042	493,347
営業利益	393,948	354,938
営業外収益		
受取利息	180	175
受取配当金	9,065	8,681
補助金収入	4,320	2,525
固定資産売却益	537	3,419
その他	5,821	5,995
営業外収益合計	19,924	20,797
営業外費用		
支払利息	2,776	2,675
固定資産廃棄損	858	2,017
その他	-	878
営業外費用合計	3,634	5,570
経常利益	410,238	370,165
特別損失		
固定資産除却損	1,520	3,200
会員権評価損	7,873	-
特別損失合計	9,393	3,200
税金等調整前当期純利益	400,845	366,965
法人税、住民税及び事業税	134,510	128,238
法人税等調整額	33,432	30,463
法人税等合計	167,943	158,701
少数株主損益調整前当期純利益	232,902	208,264
当期純利益	232,902	208,264

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	232,902	208,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,808	△4,196
その他の包括利益合計	30,808	△4,196
包括利益	263,710	204,067
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	263,710	204,067
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,831,000	1,516,580	3,857,888	△12,339	7,193,129
当期変動額					
剰余金の配当			△116,347		△116,347
当期純利益			232,902		232,902
自己株式の取得				△661	△661
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			116,555	△661	115,894
当期末残高	1,831,000	1,516,580	3,974,444	△13,000	7,309,023

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	8,098	—	8,098	7,201,227
当期変動額				
剰余金の配当				△116,347
当期純利益				232,902
自己株式の取得				△661
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	30,808	—	30,808	30,808
当期変動額合計	30,808	—	30,808	146,702
当期末残高	38,906	—	38,906	7,347,929

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,831,000	1,516,580	3,974,444	△13,000	7,309,023
当期変動額					
剰余金の配当			△116,324		△116,324
当期純利益			208,264		208,264
自己株式の取得				△650	△650
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			91,940	△650	91,290
当期末残高	1,831,000	1,516,580	4,066,384	△13,650	7,400,313

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	38,906	—	38,906	7,347,929
当期変動額				
剰余金の配当				△116,324
当期純利益				208,264
自己株式の取得				△650
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△4,196	△29,692	△33,889	△33,889
当期変動額合計	△4,196	△29,692	△33,889	57,401
当期末残高	34,709	△29,692	5,017	7,405,330

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	400,845	366,965
減価償却費	290,534	275,129
賞与引当金の増減額 (△は減少)	561	2,723
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△60,506	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△14,324
受取利息及び受取配当金	△9,245	△8,857
支払利息	2,776	2,675
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,201	△3,549
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,737	26,174
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△33,663	15,730
預り保険料の増減額 (△は減少)	△2,628	182,446
その他	50,588	△59,260
小計	637,796	785,853
利息及び配当金の受取額	9,245	8,857
利息の支払額	△2,719	△2,640
法人税等の支払額	△233,610	△90,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	410,711	702,032
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△266,317	△148,127
有形固定資産の売却による収入	1,929	5,115
無形固定資産の取得による支出	△104,500	△70,497
投資有価証券の取得による支出	△447	△459
貸付けによる支出	△2,140	△1,970
貸付金の回収による収入	2,590	1,842
その他	△7,305	△39,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	△376,190	△253,765
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△116,513	△116,427
自己株式の取得による支出	△661	△650
その他	△31,746	△29,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148,921	△146,635
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△114,400	301,632
現金及び現金同等物の期首残高	1,452,457	1,338,057
現金及び現金同等物の期末残高	1,338,057	1,639,690

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## [1] 連結の範囲に関する事項

連結子会社1社 三倉運輸株式会社

## [2] 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## [3] 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

## [4] 会計処理基準に関する事項

## 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、連結子会社は定額法を採用しております。

## (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 3. 重要な引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## 4. 退職給付に係る会計処理の方法

## (1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## (2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## 5. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。



## 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 7. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が15,824千円、退職給付に係る負債が325,970千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が29,692千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該個所に記載しております。

## (会計上の見積りの変更)

当社の連結子会社は、当連結会計年度において、一部の車両及び運搬具について、より一層の安全性確保のため資産管理区分を細分化したことを契機として、当該管理区分毎の資産の使用実績等を踏まえて、耐用年数の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ14,563千円増加しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	42,488	△6,585
組替調整額	—	—
税効果調整前	42,488	△6,585
税効果額	△11,680	2,388
その他有価証券評価差額金	30,808	△4,196
その他の包括利益合計	30,808	△4,196

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,674,000	—	—	16,674,000

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	52,657	3,376	—	56,033

(注) 自己株式の株式数の増加3,376株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	58,174	3.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	58,172	3.50	平成24年9月30日	平成24年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	58,162	3.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,674,000	—	—	16,674,000

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56,033	2,892	—	58,925

(注) 自己株式の株式数の増加2,892株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,162	3.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	58,161	3.50	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	58,152	3.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 平成26年6月27日開催予定の定時株主総会において議案として付議する予定であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,338,057千円	1,639,690千円
現金及び現金同等物	1,338,057千円	1,639,690千円

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、倉庫業、運送業、損害保険代理業、リース業、不動産賃貸業等の事業活動を展開しており、サービス別のセグメントを構成する、「物流事業」、「保険代理業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、倉庫、運送等の業務を行っております。「保険代理業」は、損害保険等の代理店業務を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社の連結子会社は、当連結会計年度において、一部の車両及び運搬具について、より一層の安全性確保のため資産管理区分を細分化したことを契機として、当該管理区分毎の資産の使用実績等を踏まえて、耐用年数の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度の「物流事業」のセグメント利益が14,563千円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	物流事業	保険代理業	計				
営業収益							
外部顧客に 対する営業収益	4,915,887	159,089	5,074,976	177,487	5,252,464	—	5,252,464
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	—	—	—	29,943	29,943	△29,943	—
計	4,915,887	159,089	5,074,976	207,430	5,282,407	△29,943	5,252,464
セグメント利益	683,743	61,917	745,660	50,160	795,821	△401,872	393,948
セグメント資産	8,136,648	76,842	8,213,490	434,068	8,647,558	179,179	8,826,738
その他の項目							
減価償却費	280,505	1,565	282,071	3,504	285,575	4,958	290,534
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	328,773	—	328,773	590	329,363	68,553	397,916

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△401,872千円は、セグメント間取引消去11,774千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△413,647千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額179,179千円は、セグメント間取引消去△36,572千円、各報告セグメントに配分していない全社資産215,752千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	物流事業	保険代理業	計				
営業収益							
外部顧客に 対する営業収益	4,885,084	205,673	5,090,757	193,091	5,283,848	—	5,283,848
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	—	—	—	29,292	29,292	△29,292	—
計	4,885,084	205,673	5,090,757	222,383	5,313,140	△29,292	5,283,848
セグメント利益	600,722	97,102	697,824	59,443	757,268	△402,329	354,938
セグメント資産	8,254,695	292,845	8,547,540	433,722	8,981,262	229,616	9,210,879
その他の項目							
減価償却費	265,066	1,478	266,552	2,056	268,608	6,521	275,129
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	292,814	—	292,814	0	292,814	31,948	324,762

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△402,329千円は、セグメント間取引消去12,096千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△414,425千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額229,616千円は、セグメント間取引消去△32,334千円、各報告セグメントに配分していない全社資産261,950千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### (リース取引関係)

#### ファイナンス・リース取引

##### (借手側)

##### 所有権移転外ファイナンス・リース取引

##### (1) リース資産の内容

##### ・有形固定資産

主として、電子計算機及び社内用複写機(工具、器具及び備品)であります。

##### ・無形固定資産

主として、システム開発用ソフトウェアであります。

##### (2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

##### (貸手側)

##### (1) リース投資資産の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
リース料債権部分	153,300	159,578
見積残存価額部分	1,230	1,050
受取利息相当額	△13,336	△16,612
リース投資資産	141,194	144,016

## (2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	65,876	48,068	30,352	7,217	1,785	—

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	71,827	54,112	21,092	8,904	3,641	—

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	51,319千円	49,088千円
未払事業税	4,560	6,243
その他	1,657	456
評価性引当額	△1,170	△213
計	56,367	55,575
(2) 固定資産		
退職給付引当金	115,644	—
退職給付に係る負債	—	116,460
長期未払金	15,787	6,683
投資有価証券評価損	10,100	10,100
会員権評価損	8,458	8,458
その他	8,243	8,874
評価性引当額	△21,995	△21,963
繰延税金負債(固定)との相殺	△120,265	△111,337
計	15,973	17,277
繰延税金資産合計	72,340	72,852

## (繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
退職給付に係る資産	— 千円	△5,633千円
圧縮記帳積立金	△137,164	△137,164
その他有価証券評価差額金	△21,317	△18,928
繰延税金資産(固定)との相殺	120,265	111,337
繰延税金負債合計	△38,216	△50,389

差引：繰延税金資産純額 34,123千円 22,462千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	△0.4
住民税均等割等	2.8	3.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.8
その他	△0.3	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9	43.2

## 3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,971千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2,971千円増加しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	442.17円	445.70円
1株当たり当期純利益金額	14.01円	12.53円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が1.79円減少しております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	232,902	208,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	232,902	208,264
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,620	16,616

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。



## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,178,598	1,499,480
営業未収金	643,323	643,090
リース投資資産	170,049	170,716
繰延税金資産	47,607	46,523
その他	83,367	70,361
貸倒引当金	△2,100	△600
流動資産合計	2,120,847	2,429,572
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,308,238	1,277,584
構築物	74,057	73,096
機械及び装置	179,244	168,888
車両運搬具	31,120	32,542
工具、器具及び備品	13,668	11,268
土地	3,932,903	3,932,903
リース資産	49,469	42,462
有形固定資産合計	5,588,703	5,538,746
無形固定資産		
ソフトウェア	9,471	5,575
リース資産	20,930	16,673
施設利用権	85	61
ソフトウェア仮勘定	115,000	182,579
無形固定資産合計	145,488	204,891
投資その他の資産		
投資有価証券	491,352	485,226
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	24,000	24,000
前払年金費用	-	41,638
その他	98,840	132,230
投資その他の資産合計	634,193	703,095
固定資産合計	6,368,384	6,446,733
資産合計	8,489,231	8,876,306

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	332,955	360,406
短期借入金	350,000	350,000
リース債務	26,802	23,496
未払金	5,901	83,591
未払費用	20,335	16,786
未払法人税等	38,500	68,000
未払消費税等	-	12,817
預り金	67,517	249,540
賞与引当金	112,000	114,000
その他	3,298	3,135
流動負債合計	957,311	1,281,776
固定負債		
リース債務	47,094	38,596
繰延税金負債	38,216	66,803
退職給付引当金	276,970	259,606
その他	63,144	37,664
固定負債合計	425,426	402,671
負債合計	1,382,738	1,684,447
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,831,000	1,831,000
資本剰余金		
資本準備金	1,516,580	1,516,580
資本剰余金合計	1,516,580	1,516,580
利益剰余金		
利益準備金	258,442	258,442
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	248,129	248,129
別途積立金	1,640,000	1,640,000
繰越利益剰余金	1,586,435	1,676,648
利益剰余金合計	3,733,008	3,823,220
自己株式	△13,000	△13,650
株主資本合計	7,067,587	7,157,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,906	34,709
評価・換算差額等合計	38,906	34,709
純資産合計	7,106,493	7,191,859
負債純資産合計	8,489,231	8,876,306

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	5,228,837	5,243,670
営業費用	4,410,258	4,476,017
営業総利益	818,579	767,652
販売費及び一般管理費	449,947	436,225
営業利益	368,632	331,426
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,245	13,857
その他	18,600	20,068
営業外収益合計	32,845	33,926
営業外費用		
支払利息	2,726	2,625
その他	858	2,895
営業外費用合計	3,585	5,521
経常利益	397,892	359,831
特別損失		
固定資産除却損	1,520	3,200
会員権評価損	7,873	-
特別損失合計	9,393	3,200
税引前当期純利益	388,499	356,631
法人税、住民税及び事業税	127,361	118,035
法人税等調整額	33,095	32,059
法人税等合計	160,457	150,094
当期純利益	228,042	206,536

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,831,000	1,516,580	258,442	248,129	1,640,000	1,474,740	3,621,312
当期変動額							
剰余金の配当						△116,347	△116,347
当期純利益						228,042	228,042
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				—		111,695	111,695
当期末残高	1,831,000	1,516,580	258,442	248,129	1,640,000	1,586,435	3,733,008

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△12,339	6,956,553	8,098	6,964,651
当期変動額				
剰余金の配当		△116,347		△116,347
当期純利益		228,042		228,042
自己株式の取得	△661	△661		△661
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			30,808	30,808
当期変動額合計	△661	111,034	30,808	141,842
当期末残高	△13,000	7,067,587	38,906	7,106,493

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,831,000	1,516,580	258,442	248,129	1,640,000	1,586,435	3,733,008	
当期変動額								
剰余金の配当						△116,324	△116,324	
当期純利益						206,536	206,536	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計				—		90,212	90,212	
当期末残高	1,831,000	1,516,580	258,442	248,129	1,640,000	1,676,648	3,823,220	

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△13,000	7,067,587	38,906	7,106,493
当期変動額				
剰余金の配当		△116,324		△116,324
当期純利益		206,536		206,536
自己株式の取得	△650	△650		△650
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△4,196	△4,196
当期変動額合計	△650	89,562	△4,196	85,365
当期末残高	△13,650	7,157,149	34,709	7,191,859

**(4) 継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。

**(5) 重要な会計方針**

## 1. 有価証券の評価基準および評価方法

## (1) 子会社株式

移動平均法による原価法

## (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異を控除した額を超過する場合には、前払年金費用に計上しております。

## 4. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

## (2) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## (6) 個別財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	104,403 千円	109,036 千円
短期金銭債務	75,739 千円	80,383 千円

## (損益計算書関係)

関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	1,133,532 千円	1,166,402 千円
営業費用	846,629 千円	860,424 千円
営業取引以外の取引による取引高	17,000 千円	17,000 千円

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	42,560千円	40,584千円
未払事業税	4,560	5,696
その他	1,657	456
評価性引当額	△1,170	△213
計	47,607	46,523
(2) 固定資産		
退職給付引当金	99,702	92,419
長期未払金	15,546	6,475
投資有価証券評価損	10,100	10,100
会員権評価損	8,458	8,458
その他	8,156	8,358
評価性引当額	△21,699	△21,699
繰延税金負債(固定)との相殺	△120,265	△104,113
計	—	—
繰延税金資産合計	47,607	46,523

## (繰延税金負債)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
前払年金費用	— 千円	△14,823千円
圧縮記帳積立金	△137,164	△137,164
その他有価証券評価差額金	△21,317	△18,928
繰延税金資産(固定)との相殺	120,265	104,113
繰延税金負債合計	△38,216	△66,803
差引：繰延税金資産純額	9,390千円	△20,280千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	△0.9
住民税均等割等	2.7	3.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.6
その他	△0.3	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3	42.1



3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,261千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,261千円増加しております。

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

### (2) その他

該当事項はありません。